

# 非リベラル・デモクラシー

——中東欧のポピュリズムとポストコロナル論争——

中 島 晶 子

はじめに

第一節 政党デモクラシーの変容とポピュリズム

第二節 中東欧の政党政治

第三節 ポストコロナル論争にみる中東欧

結びに

はじめに

ヨーロッパでは九〇年代から右翼ポピュリスト勢力の存在が注目されるようになったが、近年ますます伸長を続けている。そのなかで移民や難民は、テロの脅威、社会のイスラム化、福祉国家の過重負担と結びつけて論じられるようになってきている。二〇一四～一五年にかけて、EU難民政策の指針（ダブリン規則）とシェンゲン圏の枠組みにより、

シリアなどから北ヨーロッパをを目指す庇護申請者がイタリア、ギリシア、ハンガリーに集中的に滞留した。EUはこの難民危機について加盟国間の再配置スキームを多数決で採択したが、この過程でハンガリーが国境にフェンスを設置、再配置スキームに中東欧加盟国が反対し、政治指導者たちの次のような発言が注目された。

ハンガリー首相オルバン（フィデス、「青年民主同盟」の略称）は、難民はイスラム教徒であり、その家族文化からして最終的にわれわれよりも数が多くなる、EUの道義的責任は難民を助けることではなく、EU市民の安全を保証することであると主張した。スロヴァキア首相フィツォ（方向・社会民主主義）は、EUの難民再配置スキームは「完全な失策」、EU移民政策は「儀式的な自殺」であるとし、受け入れられるのはキリスト教徒だけである、わが国にモスクはひとつもない、と発言した。チェコ大統領ゼマン（元社会民主党党首、市民権党を創設）は難民殺到を「組織的侵入」と言い、チェコ首相ソボトカ（社会民主党）は、ドイツの政策が刺激となり非合法移民が欧州に押し寄せたと批判し、ポーランド与党「法と正義」（保守派）党首で元首相のカチンスキは、難民受け入れは見知らぬ寄生虫や病気をもち込む可能性から健康へのリスクである、と述べたのである。

右翼ポピュリストとして知られるオルバンのみならず、社会民主主義の看板を掲げるメンバーも含めた指導者たちが、そろって反移民や反イスラム、「われわれには関係ない」という姿勢を明らかにしたことは、EU域内のリベラル派の間に波紋を広げた（Ballour et al. 2016）。こうした中東欧の政治家たちの反応は、ヨーロッパに共通する右翼ポピュリズムの一端に過ぎないのであるか。

本稿は、中東欧諸国における政党政治の特徴とポストコロニアル理論の言説から、ナショナリズムへの共感が増す要因を検討し、ヨーロッパ統合と体制移行へのより広い示唆について考察する。第一節で、ヨーロッパにおけるポピュ

リズム台頭の要因に関する議論を概括する。第二節で、中東欧における政党デモクラシーの特徴について、体制遺産、EU加盟プロセス、政治的対立軸から整理する。第三節で、二〇〇〇年代から中東欧にみられるポストコロナル論争の構図とその政治的な意味を検討する。最後に、本事例の含意に触れ、結びとする。ポピュリズム現象に関して中東欧の位置づけを扱う研究は少なく、日本ではポストコロナル論争との関連性も注目されていない。本稿はポスト共産主義社会における文脈に着目し、ヨーロッパにおけるアイデンティティの対照性、デモクラシー概念の歴史性を示す試みである。

## 第一節 政党デモクラシーの変容とポピュリズム

ヨーロッパの右翼ポピュリズム現象について、多くの研究がデモクラシーとの関係を分析してきた (Meny and Surel 2002; Merkl and Weinberg 2003; Mudde 2007; Mudde and Rovira Kaltwasser 2012; 吉田二〇一：高橋・石田二〇一三；水島二〇一六)。本節では、ヨーロッパにおけるポピュリズム研究の傾向をふまえ、政党デモクラシーの変容に焦点を当てた議論を概観したい。

### (一) ポピュリズムへのアプローチ

ポピュリズムの定義や分析についての理論的研究を、ギドロンとボニコフスキは三つの類型に整理している (Gidron and Bonikowski 2013)。第一はイデオロギーとして焦点を当てるものである。政党のイデオロギーが反映されたテキスト

トを分析対象とし、多様な選挙連合のパターンなど、政党システムに焦点を当てる。いったんポピュリストと分類したら、支持基盤やリーダーシップのスタイル、政治組織や政権参加後のパフォーマンスを検討する。ヨーロッパの政治学で支配的である。第二に、動員戦略とみなすものがある。分析の対象は政治的アクターと支持者の関係であり、排除されがちな政治集団へのアピール能力である。動員の決定要因として、市民社会の強弱と、党派組織の制度化の高低の組み合わせ、リーダーの役割に注目する (Madriz 2008)。ラテンアメリカの事例研究に多い傾向である。第三は、言説スタイルとみなすものである。分析の対象は、政治的アクターのさまざまなスピーチ行動、レトリックのスタイルであり、言説の文脈的要因やアクター内部の異質性に着目する (Tachau 2005)。

これら三つの視点は相互に排他的ではないが、言説スタイルに着目する見方はポピュリズムを地域性やイデオロギーにかかわりなく概念化できるとしているのが、ギドロンらの立場であった。ヨーロッパではイデオロギーを中心とするムデによる定義が広く受け入れられている (Mudde 2004; 2007)。これによれば、ポピュリズムは、常にナシヨナリズム、新自由主義、(民主) 社会主義などのホストイデオロギーを付着させ単体では成り立たない「薄いイデオロギー」である。社会を「腐敗したエリート」対「清廉な民衆」の二項対立ととらえ、民衆の一般意志の実現こそが政治の目的であると主張する。多数主義を強調し、多元主義に抗議する。九〇年代以降に存在感を強めているのは、ナシヨナリズム、外国人排斥 (nativism)、ネイティヴィズム)、権威主義と結びついた、右翼ポピュリズムである。

## (二) 政治と市民

ポピュリスト政党が躍進する要因については、社会経済状況や世論といった需要面、政党戦略に代表される供給面、

選挙を左右する制度的配置などの相互作用から説明されている。これらの要因を結びつける文脈として、デモクラシーと市民の関係の変容がある。

西欧と北米のガバナンスを特徴づけてきたのは、代議制デモクラシーよりも立憲的リベリズムであった。第二次世界大戦後の西欧では、ソ連の存在により、「持てる者」が「持たざる者」から支持を調達して資本主義を正当化する努力の一環として、社会的妥協がなされた。民主化は平等主義の約束でもあり、一九七〇年代まで社会の不平等を緩和した。西欧の福祉国家とリベラル・デモクラシーは、こうして冷戦により条件を整えられ、形成されたといえる (Kratsev 2016b)。

ポスト一九八九年にデモクラシーが「街で唯一のゲーム」(Linz and Stepan 1996)になると、その焦点はデモクラシーの基本原理や組織構造に移った。階級クリーヴィジはすでに後退しており、政策形成過程において政治から独立した専門機関の役割が重視される傾向が強まり、政党の機能は選挙後の政府による公共政策の形成プロセスに移り、政党間の政策は接近していった。市民は従来の制度的デモクラシーに無関心になり、政治の世界を外側からみる観客になった。政治家たちはそうした有権者を惹きつけるレトリックを用いることで、舞台の立役者になったのである。

欧州統合も、市民と政治の関係を変容させた重要な要因である。冷戦とともに始まった統合の動きは、冷戦終結後の国際環境において、新たな欧州秩序の構想へと進んだ。その中心は、脱国家、脱主権という脱近代的なシステムに、国家を存続させつつ漸進的に変容させるといって、EUのプロジェクトである。一九九二年のマーストリヒト条約はその具体化であった。

## (三) 欧州統合と政治

EUの制度的特徴とデモクラシーへの影響に関して、メアによる説明を概観しよう (Mar 2013)。

EUは市民が影響力を及ぼすチャンネルを残しながら、代議制による過剰なインプットを避け、テクノクラートな専門機関による統制を組み合わせたガバナンスのシステムである。「民主主義の赤字」という指摘は、EUが実態からして政体ではなく、他方で現代先進民主国家にも共通する特徴を備えている点で適切ではない (Moravcsik 2002)。

EUには市民が政治的に影響を及ぼすうえで、ふたつのチャンネルがある。まず、自国の議会や政府を通じ、EUの制度的な側面に権限をもつ閣僚理事会や欧州理事会に影響を及ぼすことができる。一方で欧州議会を通じ、EU権限が確立された政策領域の機能的な側面に影響を及ぼすことができる。ただし現実には、国家チャンネルで機能的側面、ヨーロッパ・チャンネルで制度的側面が好んで議論され、権限のない争点をめぐり選挙が競われている。このため一見活用できるチャンネルが用意されていないながら、両チャンネルにおける選択はシステムのアウトプットにとつてますます重要でなくなっている。

統合の進展は、政党間競争と市民の政治認識にも影響を及ぼした。加盟国レベルでの政策領域、政策手段の幅が制限されたために政党間の政策競争は空洞化し、選挙の価値が低下した。市民は投票により自国の政権を変えることはできても、重要な諸政策の変更はかなわない。加盟国市民は、立法機関の役割が決定的でないヨーロッパ・レベルで重要な決定がされる状況を受け入れるようになり、欧州議会選挙だけでなく国内の選挙を棄権することにも抵抗がなくなる。選挙プロセスの価値が下がり、市民の無関心と政治の不在が進んだのである。

主流政治勢力の間には「一層の統合の進展」について暗黙の合意があり、EUの政策形成者たちには内部で反対派を組織する権利は与えられていない。メアは、この「合意の過剰」のなかで、制度やガバナンスのモード自体に疑問や反対を表明する勢力が登場することになったとする。

#### (四) 社会文化的クリーヴィジ

八〇年代までは右翼政党の多くも欧州統合を支持していたが、マーストリヒト条約を境に九〇年代には統合に懐疑的になり、今世紀初めにはほとんどがEUの方向性を支持しなくなった。急進右翼や右翼ポピュリストと呼ばれる政党は決して一枚岩ではないが、経済ナシヨナリズム、福祉国家の擁護、ヨーロッパ文化と価値の防衛、移民排斥主義(nativism)などを特徴とする。

各国の抗議政党として出発したこれらの政党は、やがてヨーロッパ・レベルで相互に学習する場を得ることになった。欧州議会を国内の聴衆に向けて持論を放送するプラットフォームとし、他国のカウンターパートの成功や失敗に学び、言葉遣いやキャンペーンを模倣することもできる。二〇一五年の難民危機や統廃するテロは、長らく移民排斥を主張してきた勢力にとって完全な追い風となった。ポピュリスト政党が用いるフレーズやフレーミングは、主流政党の反応に影響し、加盟国のみならずヨーロッパ・レベルの議論にも影響を与えている (Ballur et al. 2016)。

ポピュリスト政党の人氣は、政治的対立軸が変化した結果ともみられている。たとえばイングルハートとノリス (Inglehart and Norris 2016) は、ポピュリズムの支持は経済格差よりも心理的要素が決定的であるとする。ヨーロッパでは豊かな福祉国家ほど右翼ポピュリストが支持を集め、公的福祉に依存する層は主流政党を支持している。西欧社

会で伝統的に優位を占めてきた社会集団（白人、男性など）による、広範かつ急速な文化変容に対する反動であり、道徳問題に進歩的な文化観をもつエスタブリッシュメントへの深い不信の表れであるとした。コスモポリタニズムとネイティブイズムの間の文化・アイデンティティの対立が争点になっているとみるのである（Krashev 2016b）。

## 第二節 中東欧の政党政治

ヨーロッパのポピュリズムに関する議論は、西欧の事例分析が中心である。中東欧の事例については、新しい現象であるからだけでなく、ヨーロッパにおける「西」と「東」の区別を本質化させるような議論を避ける傾向や、東西の分断された歴史から比較対象として適切ではないとする見方、また、体制移行の効果からネイションや利益に関する東西の構造的な差異を強調する立場もある（Herman 2012; Hatleb 2013）。本節では最後の立場から、中東欧の政党政治とポピュリズムにみられる特徴について、体制移行と政治アクターの言説と戦略から検討する。

### （一）体制遺産

体制移行後初期の政党システムは、反市場と社会文化的権威主義を代表する共産党と、親市場的志向をもつ文化的リベタリアンの政党とが対立する構図であった。共通する傾向として、階級的なクリーヴィジ構造が弱く、集団的な政治アイデンティティが弱いために組織行動が安定しにくく、選挙競争の文脈が不確実で予測不能な点があった。また、有権者が固定しない状況で政治エリートがゼロから政治ゲームのルールを形成するため、政治競争から得られる



配当は一層高くなる。そのため政党間には妥協する動機づけがなく、合意形成よりも対決的な戦略がとられやすい (Matr 1997)。

キツチェルトら (Kitschet et al 1999) は、共産主義の体制遺産と移行の動態を、三つの類型を挙げて説明した。第一は官僚制権威主義型で、権力に抵抗する与党、高度に専門化された官僚制と強い市民社会をもつ (チェコ)。第二は家産制型で、取り込みと抑圧の組み合わせに基づく (ブルガリア、ルーマニア、ウクライナ等)。権力は国家と政党の支配者個人や取り巻きに集中し、官僚制の合理的な発達をみず、農業主体の社会で共産主義が先例のない経済進歩をみて、物質的恩恵者は政党のなかに取り込まれた。第三は国家妥協型で、国家共産党が選択的な改革を許す戦略をとった (ハンガリー、スロヴェニア、クロアチア)。共産党は労働運動のルーツをもつ諸政党と合併されたが、体制確立以前に発達していたブルジョワ政党と市民組織の残滓も生き延びていた。ポーランドは官僚制・権威主義型と国家妥協型の遺産が混合されたタイプとみなされ (Kitschet et al 1999)、スロヴァキア、セルヴィア、バルト三国は国家妥協型と家産制型の遺産の両方を共有するとみられる (Heimish 2017)。

ハイニッシュは、こうした体制遺産が移行後の政治的クリーヴィジを条件づけたとする。官僚制権威主義型では、政治的分裂は主に社会経済問題をめぐり現れた。早期の産業化と世俗化により、宗教やジェンダーのイシューを政治論争から取り除き、エスニック・クリーヴィジは残存するものの、政治的クリーヴィジに転化するほど強くない。高技能・専門的労働力の存在により、市場リベラル改革路線が強く求められ、新たな政治アクターは経済政策のプログラムで競った。しかし、急速な経済社会変化の結果、過去の特権が体制移行により奪われたとみる強い反対派を生み、彼らに保護者とみなされるようになった過去の共産主義者が政治に返り咲くことになった。一方、家産制型では、共

産主義体制確立前に近代化の成功や都市中産階級が大衆の記憶にない社会で、旧共産党指導者層が体制移行プロセスを乗り切り、新興の政党システムは、社会的発展のための社会主義以外のプロジェクトの実際的な経験も記憶もたない、弱く組織化されていない反対派から構成された。ポスト共産主義勢力は保護主義的な傾向を保ち、新興政党の反共産主義戦略により社会文化的分裂が生じた。国家妥協型では、共産主義体制内部に残った体制確立前の諸勢力が反体制派の核となり、移行期の改革は交渉による協定の手法がとられたことで、改革派共産主義者に正当性が残された。かつての反体制派政党による経済改革の見込みが不確かになると、彼らは大衆の間で急速に評価を取り戻し、本格的なオルタナティブと映るようになる。

## (二) EU加盟プロセス

ポスト共産主義諸国ではEU加盟をめぐる論点が各国の文脈に応じて集中的に精査され、「ヨーロッパ問題」は西欧諸国よりも一層重要性が高かった。このため政党システムの再編プロセスも「ヨーロッパ」に対する世論と政党戦略の観点から説明されている (Neunayer 2008; Heinisch 2017)。

ポスト移行の初期には、「ヨーロッパへの回帰」は感情的でシンボリックな含みをもっていた。ソ連の影響圏から抜け出し、近代化の障害とみられた政治経済条件の遺産を克服し、共産主義の乗っ取りがなければあつたはずの場所に戻り、ヨーロッパの一部として国家の地位を認められるための手段とみられたからである。EUから期待される経済的恩恵は、政治エリートが加盟の必要性を正当化するために主張されたが、この時期に経済的考慮は加盟を求める二次的な動機であつた。ただし、歴史的に外部の敵、帝国に支配されてきたこの地域では、ようやく国民国家の地位

を得て、政府間主義的な強い志向があった。

移行後最初の政党システムの発展段階では、共産党と非共産党勢力との対立が、反EUと親EUの対立構図と重なっていた。改革派は、旧社会主義者から距離を置いて彼らを「欧州懐疑主義者」と呼ぶことで、有権者の親欧州感情に効果的にアピールすることができた。欧州懐疑主義は、当初はほぼ、「残余的共産主義」の諸政党と、改革志向の共産主義後継政党から分裂した強硬派グループのなかにみられた。

一九九八年に加盟交渉が始まると、争点が具体化し統合のコストが認識されるようになり、国民議論には明らかに変化が現れ、この過程で、政治アクターは加盟プロセス全体や加盟交渉の手法を批判することが容易になった。加盟申請国は、欧州委員会から毎年EU法体系（アキ・コミュニテル）の受容およびコペンハーゲン基準の達成状況がレビューされる。EU加盟は国有であった土地の売買、共通農業政策やエスニック・マイノリティの権利保護など、東欧各国のセンシティブな領域と衝突し、強力な西欧諸国との交渉プロセスが非対称で引き伸ばされているという認識が広まった。ブルガリアとルーマニアに課された条件が厳格化されたときにその感情は強まった。野党は特に、利益を守るうえで政府の「弱さ」を攻撃し、政府批判に利用するようになった。一方、交渉当事者の政府与党には集中的な交渉に追われ、駆け引きする余地がなく、批判を吸収する側にまわった。コンデイシヨナリティの高い国ほど欧州委員会や現加盟国との交渉の余地がなく、この傾向が現れた。

こうしたプロセスはやがて諸政党の再編をとめない、「ヨーロッパ」の問題は主流政党と抗議政党の区別を明確にするために使われるようになる。第一に、多くの政党で親欧州主義者がより現実的な姿勢（ユーロプラグマティズム）に転換した。政治家たちはあまりに欧州懐疑的と認識されて不利にならないよう、「ユーロリアリズム」などのラベ

ルを用いるようになった。第二に、欧州懐疑的な立場をとる非主流政党の出現や強化を招いた。国家妥協型や家産制型共産主義、もしくは両方の要素をもつ諸国では、伝統主義や権威主義、ナシヨナリズムに立つ政党を發展させる傾向があつた。ほとんどは、文化、宗教、エスニック・クリーヴィジをめぐり形成されたナシヨナリストの抗議政党であり、EUを自分たちの目標に敵対する存在として欧州懐疑主義を主張に含めるようになった。第三に、共産主義後継政党の多くは、EU加盟の経済基準と両立しない反市場の姿勢が不人気なために穏健化し、社会民主主義の派生型に転換した。この展開により、非共産党諸政党は、共産主義後継政党との差別化のためにEU問題を使う余地が狭まつた。新興政党は欧州懐疑主義の空白を埋めようとした。またカトリック政党は、移行後当初のように共産主義者に対抗するために親EU政党と同盟を組む必要がなくなり、世俗主義や文化的リベラリズムにますます批判的になつていった。<sup>(1)</sup>

### (三) 政治的対立軸

中東欧の政党配置は、西欧諸国の政党政治のラインとは一致せず、欧州議會の政治会派にもうまく適合していない。中東欧諸国は、ほとんどの国でアイデンティティを焦点とする社会文化的クリーヴィジが中心となり、ナシヨナリズムが強まると同時に、リベラル・デモクラシーに冷淡な姿勢がみられる。この傾向は相互に関連する要素から説明することが可能である。

経済の自由化は社会にひずみをもたらしたが、経済リスクと所得水準、職業、投票行動との間に決まったパターンが見えづらいため、経済的不満はアイデンティティと結びつきやすい。スロヴァキア、ブルガリア、ルーマニア、エ

ストニア、ラトヴィアでは、エスニシティと言語が争点化し、これらの諸国より同質性が高いチェコ、ポーランド、ハンガリーでも、マイノリティの権利が問題になった。民主化後、EU加盟の条件を満たすためにもマイノリティの権利が拡大され、これに対する抵抗が強い。典型的にはロマの権利に反対する傾向が顕著である。

こうした見方は、民主化を主導したエリート、国内外の組織への反発をとまなう。社会における「他者」は、西欧では国外からの流入者であるが、中東欧ではしばしば永らく国内に存在してきたロマやユダヤ人である。ポピュリストの言説においても、民衆の「われわれ」に對置される「彼ら」は、エリートと、社会の同質性とアイデンティティを脅かすマイノリティである。政治的正当性の根拠は多数派の合意にあると考えられるがゆえに、リベラルな制度や法的手続きのシステムを、効果的な統治と人民の意志に即した政策執行の障壁として反対する傾向が強い。

EUは、民族的・社会的・性的マイノリティの権利拡大、「多様性」(diversity)、国家主権の制限を連想させる存在として、反発の対象である。自国内のエリートは、民主化、市場経済の導入という二重の移行のなかに現れ成長したことから、政治腐敗とエリートへの強い不満は、体制移行の評価をめぐる論争と結びつく(Fomina and Kucharczyk 2016)。主流政党は、反共産主義にルーツがあっても経済に関して国家の役割を擁護する傾向にあり、その点は右翼ポピュリスト政党の多くにも当てはまる。主流政党の急進右翼化により、本来の急進右翼、右翼ポピュリスト政党との境界があいまいになっており、西欧に比べて急進右翼政党に妥協的な態度をとり、連立政権を構成しやすい。主流政党がこのような傾向をもつために、典型的な急進右翼への支持が相対的に低くみえることがある (Smilov and Krastev 2008; Kriesi and Papas 2015; Busnikova 2016)。

### 第三節 ポストコロニアル論争にみる中東欧

ポスト共産主義諸国にポストコロニアル理論を当てはめる議論が、二〇〇〇年代から中東欧諸国で活性化している。植民地から解放後も引き続き植民地時代の要素が文化を形成する様子を指す概念が、なぜ、どのように使われているかに注目したい。

#### (一) ポスト共産主義社会への視線

この議論のきっかけは、アフリカ研究者であるムーアの論考にみられる (Moore 2001)。かつて植民地であった土地の文化を特徴づけるのは、自治の欲求と従属の歴史との間、原住民性の欲求と交雑性との現実との間、抵抗と共謀性との間、模倣 (もしくは擬態) とオリジナリティとの間の緊張である。植民地から解放された地域の人々が、植民地化された過去から逃れようとする熱意は、逆説的に宗主国に並はずれた存在感を与えることになる。バルト諸国、中東欧、コーカサス、中央アジアといった旧ソ連の地域にはポストコロニアルな特徴が顕著であり、この地域をポストコロニアル研究の対象に加えるべきであると主張した。また、ポスト共産主義諸国とポストコロニアル研究の双方が沈黙しているのは、ポストコロニアル理論が第三世界論およびマルクス主義のテーゼから切り離せないという、イデオロギー上の不都合さによると説明した。

ポストコロニアル理論からポスト共産主義社会を論じることの是非をめぐる議論は、ポーランド、バルト三国はじ

め、中東欧各国を対象として広がった。論者の学問的背景は多様で、文学評論から歴史や地誌、政治学、スラヴ地域研究などに及ぶが、ほぼポストコロニアル研究の専門家ではない (Ștefănescu 2012)。典型として、「東洋化」や「擬態」(mimicry)、「交雑性」(hybridity) など、サイドやバーバのポストコロニアル理論のキーワードを用いて、中東欧の文化にポストコロニアルな特徴が広がっていると語られる。たとえば、EU加盟後に豊かな加盟国へと若く高技能の労働力が大量に流出し、中東欧地域が「西側」に隣接する「第三世界」に変容した (Chari and Verdery 2009)。また、植民地時代へのノスタルジアのような共産主義へのノスタルジアや、反対に中東欧の強硬な政治家がロシアへの敵対心を露わにして票を集める状況がみられる。これらは植民地時代のトラウマと同時にノスタルジックな記憶、旧宗主国との愛憎関係に相当し、ナショナリズムの人氣も植民地経験の自然な帰結とみなされる。

中東欧のアカデミズムは、ポストコロニアル理論の援用に慎重である (Korek 2009; Ștefănescu 2012)。ポストコロニアル理論が対象としてきたグローバル・サウスとは、人種主義や文明化を要因とする海を隔てた植民地建設の点で、根本的な差異が挙げられる。また、ポスト共産主義諸国の事例を含めることでポストコロニアルの概念が膨張して分析能力を失うおそれがあるとされる。これらはムーア自身も認識していた点であり、「ポストコロニアル」ではなく「ポスト従属」を用いるべきといった主張もある (Kotodziejczyk 2014)。主に批判が向けられるのは、ポストコロニアル理論を援用した主張が、保守的なナショナリズムを助長する政治的作用をもつ傾向である。

## (二) ポストコロニアル理論と保守政治

論争の中心となったポーランドでは、「東」と「西」の対立構図は近代化の推進者と反対者の双方により公的に繰り

返され、政治や教育の言説、人々の認識のなかで、ナショナル・アイデンティティ模索におけるシンボルとなつている状況がある (Popow 2015)。米国を拠点とするスラブ研究者のエヴァ・トンプソンはじめ、とりわけ保守派が「文化」問題についてポストコロニアル理論の応用に熱心である。ポーランドが一九二〇世紀に外国勢力から支配・分割、征服された歴史は、本質的にアフリカ、アジア、南北米やオーストラリアの植民地経験と同様であると主張される。

ポーランドの状況が理論的に一貫しない部分もある。ポーランド文学者のビルは、ロシアの政治的支配は他の植民地の事例のように文化的覇権をとまわず、ポーランド文化のなかにロシアをモデルとして「擬態」した例をみつけるのは難しいことを挙げ、これを理論的に解決するために、保守派が用いる理屈がふたつあるという (Bill 2014)。

ひとつの方法は、EUとソ連の構造やイデオロギーを、広く政治的「左翼主義」として同一視することである。これは中欧にみられる傾向と符合している。強硬な政治家や聖職者、その支持者たちはEUを、中東欧諸国に対する政治的、経済的、文化的支配への傾向の点で批判し、ブリュッセルをソ連のモスクワになぞらえ、ふたつのタイプのコニアリズムを拒否し、文化や宗教のルーツへの「回帰」を主張している。

一方、ポストコロニアル論争を主導するトンプソンは、ヨーロッパを「代理的覇権国」(surrogate hegemon)として論じる (Thompson 2010; 2014)。ポーランド人は、野蛮な東方の植民者には抑圧されても文化的覇権国を見出すことはできなかったため、従属の必要を満たす相手を他に探さなければならなかった。国外からの指導に従うことに慣れたポーランドのエリートたちにとって、「西」は輝く理想になったのだとする。

ポーランドの保守派がポストコロニアルリズムの概念を熱心に持ち出すのは、強い文化本質主義に立った倫理的政治的な主張をするうえで役に立つためである。中東欧において「多文化主義と交雑性」は西のEU加盟国を連想させ、



EUに反対する人々にとってはしばしば、非道徳的、退廃的であることと同義である。ポーランドでポストコロニアル概念を持ち出す保守派は、多文化主義、個人主義、市民モデルのアイデンティティに対し、伝統的、カトリックの価値と原理的なネイションを確認し、アイデンティティを再定義する目的の一環としてこれを用いている。ポストコロニアル論はある領域を植民地と記述することで、歴史のダメージを魔法のように修復する言説として、右翼政治によるナシヨナリスティックな歴史主義を強める機能を果たすのである (Kofodziejczyk 2014; Schabner 2008; Szaćalek 2016)。

ポーランドに限らず、ポストコロニアル理論から中東欧を語る言説は、帝国主義と同一化されるロシア文化と、ヨーロッパの歴史から中東欧を除外しようとする西洋世界、両方への非難の調子をともなう。チェコに典型的にみられるように、ロシアを「東洋化」する表面的な反オリエンタリズムと、自己をモダニティ・普遍主義の源としての西欧と同一化する西洋中心主義のレトリックが含まれている。そこには、西欧の完全に対等な一員として認知されようとする葛藤と、米国の影響を受けて西欧自身であることをやめてしまったとみなされる西欧に対する、軽蔑的な批判が存在する。

チェコ人の政治学者スラチャレックは、トンブソンの主張を受け、ポストコロニアル概念を用いて中欧の状況を次のようにまとめている。①貧困は相対的に明らかに存在し、強力な制度構築や自律的な文化醸成を妨げている。②アフリカとは異なる悲観主義、すなわちEU加盟により果たされなかった希望という悲観主義がある。③過去の栄光という、現在を慰めるフィクションが必要であることは、ポストコロニアル理論の援用に批判的な論者までも過去の歴史遺産を持ち出していることに明らかである。④劣等的立場に関連するあらゆる問題を「文化」に還元するという意

味での文化主義は、顕著に存在する。ポスト共産主義諸国において、政治的な見方から道義的な自己批判へ、社会の分析対象が権力から文化へ、変化の可能性から決定論への移行がみられるとする。

ポストコロナアル理論を参照する議論は、その賛否にかかわらず繰り返され、結果的に文化主義を強める結果になっている。保守派によるポストコロナアル理論を批判する論客も、反論するために自国の歴史や文化の真正さに言及するという循環に陥りやすいからである。<sup>(2)</sup> また、この「論争」が続いているのは、当該諸国の時代的気分を共有できる枠組みとして人々を惹きつけるからであろう。ポストコロナアルをめぐる議論のなかには、一九八九年以降の中東欧は、西を到達点としてキヤッチアップすべき、EU、NATOに参加してノーマルになるべき、換言すれば「われわれのように」なるべきと繰り返され、EU加盟後も対等な地位を得ていないというフラストレーションが示されている (Korek 2009)。

### (三) 難民危機とナショナリズム

ここで本稿冒頭の中東欧首脳陣による難民危機への反応に戻ろう。それは一見すると反移民・難民、反イスラムの主張でヨーロッパの右翼ポピュリズムが東西で収斂しているようである。この点、中東欧諸国に固有の要因を、ブルガリア人の政治学者クラステフは次のように指摘する (Krstev 2016a; 2016b)。第一に、民族と国家建設にまつわる歴史的要因である。中東欧は帝国の崩壊から生まれ、民族浄化の経験から世界を見ており、欧州のどこよりも多文化主義の暗い側面を知っている。ポーランドのように集権的で文化的に同質な主権国家がようやく実現した例もある。第二に、ポスト共産主義諸国の宗教と国際主義への感受性である。共産党に世俗主義を強制された過去から、キリスト

教アイデンティティ破壊のリスクに敏感である。また国ごとにムスリムと複雑な関係がある。ブルガリアのように欧州最大のムスリム人口を抱える国も、スロヴァキアのようにモスクがない国もあり、逆の理由でムスリム難民の流入可能性に神経質になっている。この点は、この地域の人口減少問題とも関わっている。体制移行とEU加盟後にとりわけ若い労働力が流出し、人口規模の小さい諸国には特に「民族消滅」への危機感もある。さらに、ソ連の共産主義におしつけられた国際主義、コスモポリタニズムに対し、不信任感が深く根づいているという。

中東欧の「ポストコロナル論争」には、難民危機への反応に関する文脈も垣間見える。スラチャレックは、とりわけ中欧について、西洋から追放されること、植民地化された諸国と同じレベルに置かれることへの怖れが、ポストコロナル理論の受け入れに対する根本的な壁であると指摘する。植民地化の対象との自己同一化は、文明化された自民族の本質と両立せず、西欧の完全に対等なメンバーとして認められようとする欲求と衝突する。植民者である西欧をモデルであり目標として認識してきた中欧の住民が西欧の植民地化の対象に共感を発達させるのは難しい。(Slacálek 2016)。

ナシヨナリズムと結びついたポピュリズムは、グローバル化に直面している国家に共通の傾向ともいえ、文化・アイデンティティが争点になる点でヨーロッパの事例は一見収斂している。しかし、中東欧におけるナシヨナリストへの共感の増大を決定づける論理は西欧諸国とは異なっており、ポスト共産主義の移行の方に直接の原因がある。

ポスト共産主義の最初の一五年間、チェコのハヴェルのように、人権保護やデモクラシーの拡大といった普遍主義的レトリックを用いてNATO拡大、米国のアフガンやイラク侵攻を支持することで、中東欧は「西欧性」を示す傾向があった。しかし二〇〇〇年以降は、イスラム移民により脅かされるヨーロッパの西洋的価値の保存のため、南欧

の非効率性やギリシアの墮落により脅かされるヨーロッパの豊かさの保存のため、第一義的にアイデンティティに関する手法で使われている (Shtatalek 2016)。

クラステフは、ハヴェルに代表されるコスモポリタンな知識人と、ポーランドのカチンスキのようなナシヨナリストという、「一九八九年のふたつの遺産」を指摘する。両者がしばらく平和的に共存していたのは、西欧とEUへの参加が、ロシアの影響から逃れるために最善の方法とみられたためであるが、欧州統合に代表されるコスモポリタリズムと、ナシヨナリズムの間の緊張は消滅することなかった (Krashev 2016b)。近年のポピュリズムはナシヨナリストの遺産の修正版であり、近年、戦間期の権威主義的な英雄像が人気を集めている現象 (Bashkova 2016) も、この文脈から理解されるのである。

## 結 び に

中東欧諸国における政党システムの展開や対立軸をみると、ポピュリズム現象について西欧型のイデオロギー中心の定義や分析手法には限界があるといえる。また、右翼ポピュリズムの背景にある西洋文化への視線は、ヨーロッパ内で一見収斂しているが、決定づける論理の差異は東西で異なり、その差異はデモクラシーの意味の点で軽視すべきではない。さらに、ポストコロナリアル理論をめぐる主張は、統合プロジェクトと体制移行について、より広い意味がある。統合ヨーロッパでは、「ナシヨナル」なアイデンティティに似た、ヨーロッパのアイデンティティをつくらうとする多くの試みがなされてきた。ヨーロッパには「デモス」が存在しないため民主的に機能しないとみられ、ヨーロッ

パ規模のデモクラシーには、それが依拠すべきヨーロッパのアイデンティティが必要であると考えられた。「デモス」は内発的には生まれなため積極的に構築される必要があるとして、統合ヨーロッパの推進者であるエリートが、ヨーロッパ政体としてのナラティヴとシンボルを供給すべきと考えられた。熱心な統合主義者は、国別のステレオタイプをこわし、ヨーロッパのアイデンティティを醸成する方法として、人の移動の自由を唱道し、多くの経営者も賃金抑制を助けることからこれを支持してきた。しかし「ヨーロッパ」が意味する内容や実体は、各国のアイデンティティとも相互に作用して複雑に構築される結果、きわめて多様であることは拡大以前からも指摘されていた (Risse 2004)<sup>(3)</sup>。

ポスト一九八九年の世界において、近隣諸国の民主化はEUの共通外交政策であり、EU拡大は新たな欧州秩序の制度的基礎でもあった。西欧諸国は旧共産圏に法の支配、リベラル・デモクラシーと市場経済を移植することで「ノーマル」にする野心を抱き、EUの世俗主義、脱国家や脱主権も含め、自分たちの行く道は物事が自然に発展していく道であると考えていた。しかし、それは西欧諸国が特定の条件のもとで長い年数をかけ獲得した変化であり、中東欧は一九八九年以降に西欧の政治的制度を輸入したが、それらを支える社会的アイデンティティまで輸入することはなかった (Helmst 2016)。アイデンティティとは、思いのままに創られたり形成されたりするものではなく、触発され、促されることはあっても、制度のみを通じて構築するのは難しい。

債務危機を経て、統合ヨーロッパの正当性のため、ヨーロッパ・レベルの政治強化を求める声も聞かれた (Middelhaar and Van Parijs 2015)。しかし、選挙を通じて伝統的な左右の軸で構成される政治アリーナをつくりだそうとする試みであれば、非現実的であろう。国家レベルですでに難しいことをヨーロッパ・レベルで実現しようとは想像したい。ヨーロッパ社会の関心事は、西欧主要国を中心に経済や失業よりも移民とテロが圧倒しており、社会的公

正や平等を訴える伝統的な左派勢力はこうした関心とかみ合っていない。中東欧では体制移行の評価をめぐり社会は分裂し、文化主義やナショナリズムを軸に政党システムが再編されてきている。

ポスト移行期中東欧諸国の政治状況は、それをポストコロナルと呼ぶかどうかは別として、ヨーロッパ域外の民主化にとっても示唆的である。「西」は普遍的なものとするリベラル・デモクラシーや世俗主義も、歴史的条件の産物であり、国内外の環境変容によっては周辺化する可能性を示しているからである。

- (1) ただし、ユーロバロメーターによれば、自国組織に比較してEU組織への信頼が高いことは、拡大前の一五カ国との対照を示している。
- (2) ポーランドにおけるポストコロナル理論について、政治的な意図に自覚的な保守派のみならず、これに批判的なりべラ的な論客も文化本質主義に同様に陥ることを指摘している。
- (3) 仏、独、英の主要政党におけるヨーロッパに関する政治的言説の長期の調査から示された。

#### 参考文献

- Balfour, Rosa et al (2016) *Europe's Troublemakers: The Populist Challenge to Foreign Policy*. Brussels: European Policy Centre.
- Bill, Stanley (2014) 'Seeking the Authentic: Polish Culture and the Nature of Postcolonial Theory', *nonsite.org* (Online Journal in the Humanities) #12 (August 2014).
- Bustikova, Lenka (2016) 'Populism in Eastern Europe', *Comparative Politics Newsletter*, The Organized Section in Comparative Politics of the American Political Science Association, Volume 26, Issue 2, Fall 2016.
- Chari, Sharad and Katherine Verdery (2009) 'Thinking between the Posts: Postcolonialism, Postsocialism, and Ethnography after the Cold War', *Comparative Studies in Society and History* 2009, 51 (1), 6-34.
- Fomina, Joanna and Jacek Kucharczyk (2016) 'The Specter Haunting Europe: Populism and Protest in Poland', *Journal of*

- Democracy* 27 (4).
- Giddon, Noam and Bart Bonikowski (2013) 'Varieties of Populism: Literature Review and Research Agenda', *Working Paper Series*, No. 13-0004, Weatherhead Center for International Affairs, Harvard University.
- Halmi, Gábor (2016) 'The decline of liberal democracy in Europe's midst', *Eurozine*, 7 Sep 2016.
- Hartleb, Florian (2013) 'Populism in Western and Eastern Europe Compared', in Karsten Grabow and Florian Hartleb (eds), *Exposing the Demagogues: Right-wing and National Populist Parties in Europe*. Brussels: Centre for European Studies; Berlin: Konrad-Adenauer-Stiftung.
- Heinisch, Reinhard (2017) 'Returning to "Europe" and the Rise of Europragmatism: Party Politics and the European Union since 1989', in Arpad Stephan Klimo, Irina Livezeanu (eds), *The Routledge History of East Central Europe Since 1700*. London and New York: Routledge.
- Herman, Lise (2012) 'Is populism in Western Europe and Central Eastern Europe the same thing?', *Nouvelle Europe* [en ligne], Monday 9 January 2012, <http://www.nouvelle-europe.eu/node/1394>, displayed on 12 March 2017.
- Inglehart, Ronald F. and Pippa Norris (2016) 'Trump, Brexit and the Rise of Populism: Economic Have-Nots and Cultural Backlash', *HKS Faculty Research Working Paper Series*. Cambridge, MA: Harvard Kennedy School.
- Kitschelt, Herbert, Zdenka Mansfeldova, Radoslaw Markowski and Gábor Tóka (1999) *Post-Communist party Systems: Competition, Representation, and Inter-Party Cooperation*. Cambridge: Cambridge University Press.
- Kolodziejczyk, Dorota (2014) 'Post-Colonial Transfer to Central-and-Eastern Europe', *Teksty Drugie* 2014, 1, s. 124–142, Centrum Humanistyczny Cyfrowej.
- Korok, Janusz (2009) 'Central and Eastern Europe from a Postcolonial Perspective', *Postcolonial Europe*. <http://www.postcolonial-europe.eu/index.php/en/essays/60--central-and-eastern-europe-from-a-postcolonial-perspective>. Accessed 17 January 2017.
- Krastev, Ivan (2016a) 'Utopian dreams beyond the border', *IWM Post* 117 (2016), *Eurozine*, 24 June 2016.
- Krastev, Ivan (2016b) 'The Specter Haunting Europe: The Unraveling of the Post-1989 Order', *Journal of Democracy* 27 (4).

- Kriesi, Hanspeter and Takis S. Papas(eds.) (2015) *European Populism in the Shadow of the Great Recession*. Colchester: ECPR Press.
- Laerau, Ernesto(2005) *On Populist Reason*. London: Verso.
- Linz, Juan J. and Alfred Stepan(1996) *Problems of Democratic Transition and Consolidation: Southern Europe, South America, and Post-Communist Europe*. Baltimore and London: The John Hopkins University Press.
- Madrid, Raul L. (2008) 'The Rise of Ethnopolitism in Latin America', *World Politics*, 60(3), 475-508.
- Mair, Peter (1997) *Party-System Change: Approaches and Interpretations*. Oxford and New York: Oxford University Press.
- Mair, Peter (2013) *Ruling the Void: The Hollowing of Western Democracy*. London and New York: Verso.
- Mény, Yves and Yves Surel(eds.) (2002) *Democracies and the Populist Challenge*. Basingstoke: Palgrave.
- Merkl, Peter H. and Leonard Weinberg(eds.) (2003) *Right-wing Extremism in the Twenty-first Century*. Abingdon and New York: Routledge.
- Moore, David Chiomi(2001) 'Is the Post in Postcolonial the Post in Post-Soviet? Notes Towards a Global Postcolonial Critique', *PMLA* 116, 1, 111-128.
- Moravcsik, Andrew (2002) 'In Defence of the "Democratic Deficit": Reassessing Legitimacy in the European Union', *Journal of Common Market Studies*, 40 (4), 603-624.
- Mudde, Cas (2004) 'The Populist Zeitgeist', *Government and Opposition* 39(4): 542-563.
- Mudde, Cas (2007) *Populist Radical Right Parties in Europe*. New York: Cambridge University Press.
- Mudde, Cas and Cristóbal Rovira Kaltwasser (2012) (eds.) *Populism in Europe and the Americas: Threat or Corrective for Democracy?*. New York: Oxford University Press.
- Neumayer, Laure (2008) 'Euro-scepticism as a political label: the Use of European Union Issues in Political Competitions in the New Member States', *European Journal of Political Science*, 135-160.
- Popow, Monika(2015) 'Postcolonial Central Europe: Between domination and subordination', *KULT 12*, 96-118 (Journal for Nordic postcolonial studies, Roskilde University, Denmark.)



- Risse, Thomas (2004) 'Neo-Functionalism, European Identity, and the Pules of European Integration', in Tanja Börzel (ed.) *The Disparity of European Integration: Revisiting Neofunctionalism in Honour of Ernst B. Haas*, Special Issue of the *Journal of European Public Policy*.
- Smliv, Daniel and Ivan Krastev (2008) 'The Rise of populism in Eastern Europe: Policy Paper', in Grigoriu Mesežnikov, Olga Gyarfášová and Daniel Smliv (eds.) *Populist Policies and Liberal Democracy in Central and Eastern Europe*. Bratislava: Institute for Public Affairs.
- Scheibner, Tamás (2008) 'Postcolonial Age, or postcolonial Eastern and Central Europe? Critical Remarks from a Hungarian Point of View', *2000* 20(9): 23-28.
- Sláček, Ondřej (2016) 'The Postcolonial Hypothesis: Notes on the Czech "Central European" Identity', *Annual of Language & Politics and Politics of Identity* Vol X, Special Issue. Prague: Charles University.
- Stefănescu, Bogdan (2012) 'Reluctant Siblings: Methodological Musings on the Complicated Relationship between Postcolonialism and Postcommunism', *Journal of Literary Studies and Linguistics*, Vol II, Issue I, 13-26.
- Thompson, Ewa (2010) 'Whose Discourse? Telling the Story in Post-Communist Poland', *The Other Shore: Slavic and East European Cultures Abroad, Past and Present*, vol. 1, no. 1, 1-15.
- Thompson, Eva (2014) 'It is Colonialism After All: Some Epistemological Remarks', *Teksty Drugie*, 1, s. 67-81.
- Van Middelaer, Luuk and Philippe Van Parijs (eds.) (2015) *After the Storm: How to Save Democracy in Europe*. Tielt, Belgium: Lannoo Publishers.
- 高橋進・石田徹 (編) (二〇一三) 『ポピュリズム時代のデモクラシー——ヨーロッパからの考察』法律文化社。
- 水島次郎 (二〇一六) 『ポピュリズムとは何か——民主主義の敵か、改革の希望か』中央公論社。
- 吉田徹 (二〇一七) 『ポピュリズムを考える——民主主義への再入門』NHK出版。

(東洋大学国際学部准教授)